

学校を対象とし、広くPTA、民間団体をも考慮した。

③ 編集要領

- ア. 年9回発行 1部24ページ
1回 2,100部
- イ. 各月毎に主題をもうける。
- ウ. 写真広報6ページとする。

④ 37年度の特集項目

- 4・5月号 学校行事の精選運営
- 6月号 学力の向上
- 7・8月号 夏休み中の生活指導
- 9月号 教師の研修
- 10月号 スポーツの振興と体位向上
- 11月号 教育文化の高揚
- 12月号 科学技術教育の振興
- 1月号 施設設備の充実
- 2・3月号 昭和37年度をかえりみて

(3) 「教育時報」の編集発行

① 編集方針

- ア. 県教育委員会の行政施策について誤解されやすい問題、無関心な問題を正しく認識させ教育行政の円滑な推進をはかる。
- イ. 行政施策を即時的に全教員に周知させる問題を取りあげ正確迅速に広報して教育行政の効果を高める。

② 広報対策

主として小中高等学校教職員、市町村教育委員会、市町村長を対象とし、広くPTA、民間団体をも考慮した。

③ 編集要領

- ア. 年間54ページの枠内で重点的集中広報した。
- イ. 毎回 20,000部発行

④ 37年度のおもな広報内容

No. 32・出張所合同会議ひらく
教育長新年度の努力事項を強調

- ・県立高等学校長会議ひらく
- 教育長新年度の所信を表明
- ・昭和37年度全国小中学校学力調査要項
- ・公務員の服務について
- ・学校事故の絶無を期して

No. 33・学力調査の実施にあたって

- ・学力調査の趣旨について
- ・小学校の自主的参加を希望
- ・教職員の選挙運動力の禁示
- ・昭和38年度使用教科書の採択方針きまる

No. 34・学力調査を終って

- ・免許法認定講習受講者募集

- ・中・高体連行事の参加について

No. 35・学力向上当面の対策の発表にあたって

- ・高等学校学力調査について
- ・9月県議会の教育予算の追加について
- ・第1回福島県芸術祭の構想
- ・公務災害の補償について(1)

No. 36・学校火災の防止について

- ・福島県公立高等学校の通学区に関する規則の一部を改正する規則について
- ・公務災害の補償について(2)

No. 37・昭和37年度全国小中学校学力調査結果の本県学力の概観

- ・年度末人事に関する方針きまる。

No. 38・昭和38年度教育予算の知事査定を終って

- ・昭和83年度学力調査実施について
- ・教職員の選挙運動は禁止
- ・二教員の行政処分取消しの人事訴訟、仙台高裁の判決の概要

(4) 県政広報との提携

県政ラジオ放送は下記のとおり利用して教育委員会関係の業務内容のPRをおこなった。

番組名	局名	放送時刻	放送日	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
みなさんとともに 県政告知板	ラジオ福島 NHK第一	7.10~7.25	毎日曜日	1	—	1	—	1	—	—	—	—	2	—	—	5
		7.30~7.35	毎土曜日	—	—	1	2	—	—	—	—	1	1	—	1	6
午後のひととき	NHK第一	17.10~17.30	土・日を 除く毎日	2	1	2	6	3	3	3	—	3	5	6	4	38
合			計	3	1	4	8	4	3	3	—	4	8	6	5	49